

事業名 大学生等県外就職チャレンジプログラム (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成25年度 74,840千円 (平成24年度 106,551千円)
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
 事業期間：H24～H33

2. 事業の概要

(1) 現況

沖縄県の大学生の就職内定率（平成25年3月末）は65.4%と、全国平均の93.9%に比べて大幅に低く※1、大卒無業者率（平成24年3月卒）も29.0%と全国平均の15.5%に比べて高い※2。本県は他県に比べ有効求人倍率が低く、雇用の場が不足しているが、学生の県内就職志向が強く、県外に就職しようとする意欲が低い状況にある。

※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省、県内は沖縄労働局が調査

※2 文部科学省「学校基本調査」

(2) 事業の内容

ア はばたくウチナーンチュ応援事業

(ア) 主に大学1～2年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校3～4年生を対象とした、県外での就職も含めた様々な選択肢の中から働く魅力を発見していくためのフォーラム・研修・個別支援の実施。【フォーラム・研修・個別支援】

(イ) 主に大学3年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校4年生を対象とした、県外企業へのインターンシップ派遣。【県外インターンシップ】

(ウ) 大学3～4年生、短期大学・専修学校1～2年生、高等専門学校4～5年生を対象とした、県外就職活動費用に対する支援。【県外就職活動費支援】

イ 県外でグッジョブ事業

(ア) 大学生等に対して県外就職に向けた意識啓発及び採用試験対策等の事前研修等の実施。

(イ) (ア)の研修を修了した大学生等と県外企業とのマッチングの実施。

県外企業とのマッチングとは、大学生等に県外企業の新卒採用試験を受験させ、内定獲得を支援することをいう。本事業においては以下の内容を含むものとする。

① 県外2都市以上において(1都市2回以上でも可)、「県外企業合同就職面接会」(以下、「面接会」という。)を開催し、大学生等を派遣する。面接会の参加者は本事業参加者のみ(現地の大学生等の参加は認めない。)とし、面接会においては、履歴書(エントリーシート)選考、筆記試験選考、面接選考等を実施し、会社説明のみでの開催は原則として認めない。

② ①の面接会以外に、県外企業の紹介等、個別にマッチングを実施する。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分： 委託料等
 ② 補助対象（委託先）： ア……（株）サン・エージェンシーほか4者によるコンソーシアム
 イ……（株）プラスキャリアほか2者によるコンソーシアム
 ③ 補助率（委託内容）： 上記の事業の実施

(3) 期待される事業効果

学生の県外就職実績の向上のほか、就職意識全般が向上することにより、学生の内定率全体の向上が期待される。

3 事業実績

活動目標	主な対象	H24年度目標値	H24年度実績
県外インターンシップ派遣人数	大学1～4年生	250名	248名
在学生への県外就職支援人数	～2年生、専修学校	1,055名	809名
新規雇用者数	校1～2年生	120名	62名

※ 県外就職意識啓発（大学1～2年次）：672名

委託先：ア・・・（株）サン・エージェンシーほか3者 イ・・・（株）プラスキャリアほか2者

4. 事業目標

活動目標	主な対象	H25年度目標値
県外インターンシップ派遣人数	大学1～4年生 短期大学・専修学校1～2年生	250名
在学生への県外就職支援人数	高等専門学校3～5年生	1,100名

5 補足説明

(1) はばたくウチナーンチュ応援事業

【フォーラム・研修・個別支援】

- ・フォーラムは500名以上の参加者を想定。
- ・研修は150名以上の参加者を想定。

【県外インターンシップ】

- ・支援上限額 6万円
- ・派遣者は250名以上を想定。

【県外就職活動費支援】

- ・支援上限額 5万円
- ・利用定員は250名以上を想定。

(2) 県外でグッジョブ事業

【県外企業とのマッチング】

- ・参加する大学生等は200名以上、面接会への派遣は140名以上を想定。派遣は1名1都市(1回)とする。
- ・事前研修等の研修時間は原則48時間以上を想定。

6 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

事業名 新規学卒者パワフルサポートプログラム事業 (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成25年度 284,400千円 (平成24年度 333,071千円)
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
事業期間：H24～H33

2. 事業の概要

(1) 現況

沖縄県の高校生の就職内定率（平成25年3月末）は90.3%（全国97.6%）、大学生の就職内定率（平成25年3月末）は65.4%（全国93.9%）と全国平均に比べて大幅に低く※1、これが若年者の高失業率につながり、ひいては本県の失業率全体を押し上げている。

※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省。県内は沖縄労働局が調査。

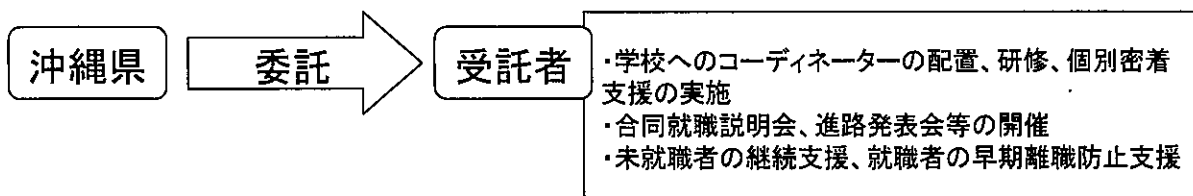
(2) 事業の内容

県内の高校・大学等計55校に就職支援の専門家である専任コーディネーターを計50名配置し、前期は高校3年生・大学4年生等の就活力の向上のため、集団を対象に就職基礎研修を行うとともに、後期は就職希望で就職のまだ決まっていない高校3年生・大学4年生等を対象に30名程度をグループ化し、専任コーディネーターが個人の状況に応じた就職支援を密着して行う。これらの者を対象とした合同就職面接会を複数回開催する。

また、沖縄県キャリアセンターを拠点に、主に新卒3年以内の者に対し、キャリアセンターや沖縄県が行う事業の案内・誘導を行うとともに個別的な就職支援による常用雇用を目標に、出張相談、セミナー等を開催する。

あわせて、離職率が高い3年目までの若手社員を対象に、講演会やセミナーを開催するとともに、地域の若手社員同士のネットワークづくりの機会を提供し、定着を支援する。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分： 委託料
- ② 委託先： 企画コンペにより選定した①(株)りゅうせきビジネスサービス他3者コンソーシアム②(株)求人おきなわ他3者コンソーシアム③(株)プラスキャリア他1者コンソーシアムと随意契約。
- ③ 委託内容： コーディネーターの配置、講座の実施、個別支援、合同就職面接会開催、キャリアセンターや県の事業の案内・誘導、巡回相談・セミナーの開催

(3) 期待される事業効果

コーディネーター50名により各30人、計1,500人の高校3年生・大学4年生等を個別支援し、就職に結びつける。

3 事業実績

活動目標	主な対象	H24年度目標値	H24年度実績
専任コーディネーター数	大学1～4年生	54人	57人
専任コーディネーターの個別支援による就職率	短期大学・専門学校生1～2年生	80.0%	75.2%
新規雇用者数		864人	1,842人

※前期研修実施回数 604回（9月末時点）

※合同企業説明会・面接会 3回実施

委託先：Aグループ：(株)りゅうせきビジネスサービス・(株)ラジカル沖縄、
 Bグループ：(株)琉球ファクトリー・(株)エスエフシー・NPO人財クラスタ研究会
 Cグループ：(株)求人おきなわ・(株)グッドモーニング沖縄・人財おきなわ(株)
 連絡調整・周知広報等：株式会社りゅうせきビジネスサービス・株式会社ラジカル沖縄
 未就職者及び定着支援：(株)プラスキャリア・(株)ジーオフィス・NPOキャリエイト

4 事業目標

活動目標	主な対象	H25年度目標値
専任コーディネーター数	大学1～4年生	50人
専任コーディネーターの個別支援による就職率	短期大学・専門学校生1～2年生	80.0%
新規雇用者数		1,200人

※前期研修実施回数 550回（1校あたり10回）

※合同企業説明会・面接会 3回実施

各回とも参加企業100社（県内60社、県外40社）

5 補足説明

(1) 各学校で行われる就職基礎研修とは何か。

研修は、標準的なカリキュラムを、実施する各学校の実情に応じて変更しながら実施する。研修の内容の例としては、「働くことの意義」「適職診断」「マナー研修」「コミュニケーション研修」「履歴書・エントリーシートの書き方」「面接対策」「模擬筆記試験」等となる。研修は、専任コーディネーターが行うほか、外部からの講師を招いて実施することもある。

(2) 後期の個別支援ではどのようなことを行うのか。

後期には、各学校の未内定者30名程度をひとりの専任コーディネーターが担当し、一人ひとりの状況に応じて支援を行う。本人の面接スキルに問題があるようであればそれを補う対策を行ったり、希望する職種の求人が見つからない場合には、求人を開拓したりして、それぞれの希望や適性にあった内定が得られるよう支援を行う。

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

沖縄21世紀ビジョン	Ⅲ-(10)-イ	若年者の雇用促進
知事の基本政策	3-(1)-57	完全失業率の全国平均化を達成します

事業名 高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業

1. 予算措置状況 平成25年度 21,412千円
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
 事業期間：H24～H26

2. 事業の概要

(1) 現況

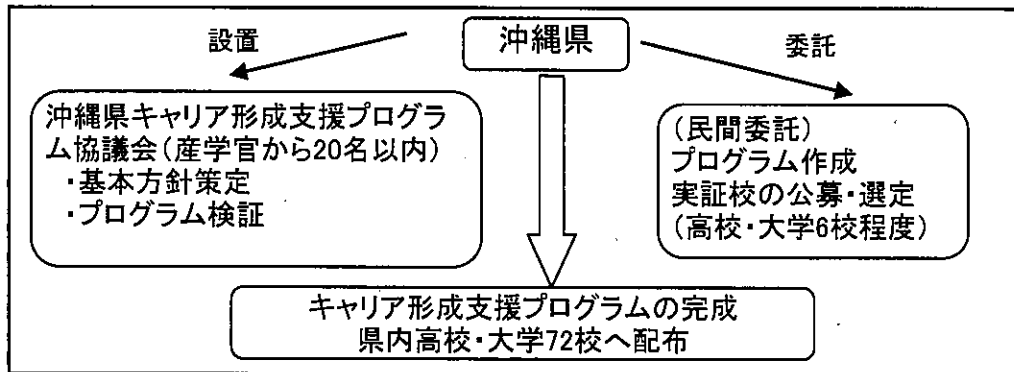
沖縄県内の高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムの作成、実施、検証を行い、県内教育機関において継続的に実施可能なプログラムを構築する。プログラムの実施により学生のキャリアデザイン力を総合的に高め、職業選択におけるミスマッチの解消、就職後の職場定着（早期離職の防止）等を図り、もって沖縄県内の若年者の失業率の改善を含め、沖縄県全体の失業率の改善を図る。

(2) 事業の内容

産学官連携による「沖縄県キャリア形成支援プログラム協議会」を設置し、キャリア形成支援プログラムの基本方針を策定する。

- ・ プログラムの実証校を高校・大学より公募し、実証校においてプログラムを作成する。
- ・ 作成したプログラムを上記協議会において検証・改訂し、県内高校・大学へ配布する。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：委託料、直接実施
 ② 委託先：コンソーシアム（代表（有）オーシャン・トゥエンティワン）
 ③ 委託内容：プログラム作成・改訂、実証校の公募・選定等。

(3) 期待される事業効果

高校・大学を通じ継続的に実施可能な汎用性のあるプログラムを作成し、各学校への周知及び取組みを図っていくことにより、学卒無業者率の減少が期待できる。

3. 事業実績

活動目標	活動指標	H24年度目標	H24年度実績
プログラム実施校数	プログラム実施校数	6 校	5 校

委託先：コンソーシアム（代表（有）オーシャン・トゥエンティワン）

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	H25年度目標
プログラム実施校数	教育機関(高校、大学等)	プログラム実施校数	6 校

5. 補足説明

(1) 教育機関ではなく行政が主体となってプログラムを作成する意義と背景。

・本県の厳しい雇用情勢を踏まえると、卒業後の学生の進路については、学校・教育機関側だけの取組ではなく、産業界との連携も不可欠であり、このため行政主導により連携体制の強化を図りたいと考えている。

・県では平成19年度より、完全失業率を全国並みにすることを目的に「みんなでグッジョブ運動」(※)展開しており、産学官各分野における就業意識啓発や雇用対策への理解が進みつつある中で本事業を実施することで、産学官の連携強化を図り、学生の社会、就職への円滑な移行を支援する。

(※) この運動で、教育機関は、企業、家庭と連携し、社会適応力を重視した発達段階に応じたキャリア教育を実施すること、企業は、インターンシップや職場体験を受け入れることでキャリア教育へ参画すること、行政は、産学官連携によるキャリア教育の充実等就業意識向上のための支援策を講じることとしている。

(2) 教育機関で行うキャリア教育との整合性について。

・本事業では、産学官連携のもとに、高校・大学を通じて継続的に実施可能な汎用性のあるプログラムの作成を行う。各教育機関において行うキャリア教育への取組と連携し、互いを補完するものである。

6. 根拠法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

※参考 教育基本法第2条(教育の目標)

第2号 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

平成23年1月31日中央教育審議会答申

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

沖縄21世紀ビジョン
知事の基本政策

Ⅲ-(10)-イ 若年者の雇用促進

3-(1)-5 7 完全失業率の全国平均化を達成します